

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	074 計画的な土地利用の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	緑豊かで良好な住環境の形成を基本とし、自然環境などに配慮した便利で快適なまちづくりを計画的に進めます。そのため、市民との協働のもとに、地域の特性を生かした地域別まちづくり方針の策定等を通して、市域全体で調和のとれた適切な土地利用を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	土地利用の状況は、農地や企業用地を転用した住宅地が増加傾向にある。それによる地域環境の変化、敷地の細分化、緑地の減少などの問題が表面化している。 これらの問題に対処しつつ、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を推進していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	42,718,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	
国庫支出金	1,614,000	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	41,104,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	
予算現額	39,742,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	0	
決算額	33,407,188	23,480,482	19,516,523	17,160,724	0	
執行率	84.1	87.0	84.2	82.0	0.0	
(人件費)						
職員数	6.45	18.75	12.13	6.38	0.00	
職員人件費	57,794,117	175,302,525	106,066,809	51,794,530	0	
嘱託員数	0.00	2.70	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	8,981,912	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	12,282	33,309	14,898	6,959	0	
総コスト	91,213,587	207,798,228	125,598,230	68,962,213	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用の計画的誘導に満足している市民の割合 (以上)	7.1	実績	-	-	-	-	-	-	10
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 地域別まちづくり方針の策定割合	0	実績	0	100	100	100	-	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
③ 地区計画の決定地域の合計面積	42.2	実績	42.2	58.7	58.7	61.5	-	-	66
	h a	達成率	63.9	88.9	88.9	93.2	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域別まちづくり方針は、平成21年度に策定し目標値を達成するなど、指標における目標に向け、着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市都市計画に関する基本的な方針の全体構想を平成14年に策定しているところであり、用途地域等の見直しは適宜行っている。また、最近の用途地域一斉見直しは平成16年に行っている。
このように、これまで用途地域の適切な時期の変更による計画的な土地利用の推進が図られてきている。
なお、地域別まちづくり方針については、平成21年度に策定し、目標値を達成している。

今後の課題

地域別まちづくり方針に基づき、地域特性に配慮した、きめの細かいまちづくりを推進するため、更なる地区計画等の策定を推進する必要がある。

今後の展開

府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針を策定したことにより、地域特性に配慮した、計画的な土地利用を推進するため、具体的な方針の策定を検討する必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	都市計画審議会運営事業	10		928,000	805,933	915,000	府中市都市計画審議会の運営	B	1
2	市街地整備計画作成事業	40		11,832,000	10,281,075	12,688,000	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。	B	1
3	地域まちづくり事業	20		7,967,000	5,864,716	6,741,000	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。	B	1
4	負担金 都市計画協会	60		209,000	209,000	209,000	都市計画の基本政策の研究、事例調査	B	1
5	都市計画相談事務	20	○	0	0	0	都市計画に関する問合せ対応	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				20,936,000	17,160,724	20,553,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	075 良好な開発事業の誘導					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業へと誘導します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内における開発事業を、周辺環境に配慮した良好な計画となるよう誘導していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	4,272,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	76,000	74,000	76,000	82,000	67,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,611,000	4,792,000	5,302,000	4,355,000	4,205,000	
予算現額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	0	
決算額	4,195,917	4,027,065	4,774,557	3,260,871	0	
執行率	89.5	82.8	88.8	73.5	0.0	
(人件費)						
職員数	3.46	11.58	7.80	4.02	0.00	
職員人件費	31,002,736	108,266,839	68,185,806	32,611,371	0	
嘱託員数	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	997,990	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	6,589	18,432	9,576	4,373	0	
総コスト	35,205,241	113,310,327	72,969,939	35,876,615	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用方針に沿った開発事業の件数の割合	71.6	実績	79.5	75	78.8	85	-	-	85
	%	達成率	93.5	88.2	92.7	100.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域まちづくり条例で規定する開発事業に関する事前協議において、周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう目標値の達成を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業を誘導してきた。

今後の課題

府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、市内における開発事業に対し、周辺環境に配慮しつつ、府中市都市計画に関する基本的な方針に可能な限り沿った開発事業となるよう誘導する必要がある。

今後の展開

今後も府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、府中市都市計画に関する基本的な方針に沿った適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう誘導する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	建築紛争調停委員会運営事業	10		136,000	74,982	132,000	府中市建築紛争調停委員会の運営	B	1
2	土地利用調整審査会運営事業	10		871,000	458,674	866,000	府中市土地利用調整審査会の運営	B	1
3	土地取引事務	10		115,000	109,236	113,000	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務	B	1
4	大規模開発誘導事業	10		3,315,000	2,617,979	3,161,000	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	B	1
5	開発事業事前協議事務	10	○	0	0	0	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	－	－
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				4,437,000	3,260,871	4,272,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	076 駅周辺整備事業の計画的推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	地区整備推進本部 府中駅南口周辺整備担当
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	市の表玄関である京玉線府中駅周辺を中心拠点として、市の緑、歴史、文化を象徴する天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」と調和したまちづくりを進めます。また、ＪＲ南武線西府駅周辺を交通の拠点及び商業・業務を核とした西部地域の拠点として整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２３年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も低い施策という結果である。これは現在、府中駅南口地区再開発事業区域内の第二地区及び第三地区の事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されているが、第一地区の事業が完了することにより、市の表玄関にふさわしい街並みとなることで更に満足度が向上する。また、西部地域における交通拠点整備の核となるＪＲ南武線西府駅が平成２１年３月１４日に開業した。さらに土地地区画整理事業により、西部地域の健全な市街地の発達に寄与することで満足度が向上する。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,809,112,000	591,561,000	808,269,000	800,422,000	445,346,000	
国庫支出金	255,800,000	184,500,000	292,200,000	290,000,000	5,500,000	
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000	106,000,000	1,125,000	
市債	927,800,000	0	0	0	0	
その他	416,649,000	202,350,000	202,400,000	202,450,000	438,300,000	
一般財源	168,863,000	122,836,000	207,219,000	201,972,000	421,000	
予算現額	1,775,857,000	79,503,000	38,619,000	789,825,000	0	
決算額	1,752,196,540	71,602,722	38,398,636	778,579,206	0	
執行率	98.7	90.1	99.4	98.6	0.0	
(人件費)						
職員数	14.00	32.40	24.00	12.00	0.00	
職員人件費	125,354,992	302,922,763	209,802,480	97,391,424	0	
嘱託員数	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,600,748	2,591,825	1,790,376	943,264	0	
総コスト	1,883,632,011	377,117,310	249,991,492	876,913,894	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 府中駅南口A地区市街地再開発準備組合への地元地権者の加入率	80	実績	80	80	80	80	-	-	100
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0	
② 府中駅南口地区第一種市街地再開発事業進捗率	70	実績	70	70	70	70	-	-	100
	%	達成率	70.0	70.0	70.0	70.0	0.0	0.0	
③ 府中駅における1日当たり平均乗降客数	85,000	実績	89,660	87,639	85,993	85,343	-	-	90,000
	人/日	達成率	99.6	97.4	95.5	94.8	0.0	0.0	
④ 駅関連施設整備の進捗率	0	実績	70	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	70.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤ 都市計画道路整備の進捗率	0	実績	100	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑥ 移転完了した宅地の面積割合（現状値9,121.49㎡）（目標値83,058.27㎡）	10.98	実績	31.6	53.5	55.3	55.8	-	-	100
	%	達成率	31.6	53.5	55.3	55.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業は、第二地区及び第三地区は事業が完了し、残る第一地区の完了が待たれている。府中駅南口A地区市街地再開発準備組合では、都市再開発法第14条に定める同意率を超えたため、平成23年2月に組合設立の認可申請を行い、同年5月に都から認可され、同年6月に準備組合解散総会及び組合設立総会を開催した。今後は、権利変換計画認可申請に向けて、活動を進めていく。また、府中駅の乗降客数については、おおむね横ばい状態であり、第一地区の完了により市内外から集客力の向上が求められる。

西府土地区画整理事業関連については、おおむね計画どおりの進捗であり、年度目標を達成している。また、JR南武線西府駅開業に合わせ公共交通機関の確保として、都市計画道路の整備を平成20年度に完了させた。さらに、駅開業後に行う関連施設工事等も計画どおりに行われ平成21年度に完了した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中駅南口地区市街地再開発事業を推進するため、府中駅南口A地区市街地再開発準備組合への技術的支援及び指導調整を図り、平成23年2月に市を経由して都へ組合設立認可申請を行い、同年5月に都から組合設立が認可された。

西府土地区画整理事業関連については、JR南武線の新駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理組合が平成15年3月設立認可、平成16年10月にJR用地を除く宅地全ての仮換地指定、平成18年12月にJR用地の仮換地指定を行った。組合設立認可後、埋蔵文化財発掘調査、建物移転及び道路築造工事などに着手し、西府土地区画整理事業の進捗率は平成23年度末現在で91.8%となり、西府土地区画整理事業を推進した組合に対し技術的支援を行った。

市、組合、JRの3者で締結した「南武線分倍河原駅・谷保駅間新駅設置等の工事に関する施工協定書」に基づき、JRによる駅舎及び自由通路などの工事が行われ、西府駅設置に係る費用の一部をJRに対し負担した。平成21年3月14日予定どおりJR南武線西府駅の開業を迎え、平成21年11月30日に全ての工事が完了した。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、無秩序な市街化を防止し良好な住宅地と農地が共存する土地利用形成を目的とした府中市日新町四丁目土地区画整理組合が平成22年4月設立認可、平成23年10月に宅地全ての仮換地指定を行った。組合設立認可後、物件移転及び道路築造工事などに着手し、日新町四丁目土地区画整理事業の進捗率は平成23年度末現在で23.8%となり、日新町四丁目土地区画整理事業を推進した組合に対し技術的支援を行い要綱に基づき助成した。

今後の課題

府中駅南口第一地区市街地再開発事業については、権利変換計画を策定し、権利変換計画の認可取得に向け、同意取得活動を実施することとなるが、今まで以上に組合員が丸となり、合意形成を図らなければならない。

西府土地区画整理事業関連については、区画整理事業において最も重要な手続きである換地処分に伴う登記を円滑に進めることが大変重要である。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、土地利用が国立市と行政境をまたがって計画されているため、国立市側の認可庁である東京都及び国立市と協議・調整を密に行うことが大変重要である。

今後の展開

府中駅南口第一地区市街地再開発事業における権利変換計画の策定は、非常に重要で難しい作業である。

この権利変換計画を策定し、組合員の合意形成活動を実施し、平成24年度末に権利変換計画の認可を取得し、平成26年度に建築工事着手、平成29年度の事業完了を目指し、市として積極的に指導及び支援をしていく。

西府土地区画整理事業関連については、換地処分に伴う登記を計画どおりに進め、事業完了及び清算・解散に向け、引き続き西府土地区画整理組合への指導及び助言を行い事業の推進を図っていく。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、府中都市計画地区計画日新町四丁目地区地区計画及び土地利用計画変更等について、関係部署と協議を行い、公共施設等の整備を計画的に進めていく。さらに、公共施設の整備改善などに要する費用に対して助成措置を行い、資金面においても支援し事業の推進を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	府中駅南口再開発推進事業	50		794,079,000	772,236,206	24,122,000	府中駅南口第一地区市街地再開発事業	B	1
2	負担金 街づくり区画整理協会	60		38,000	38,000	38,000	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。	B	1
3	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	60		5,000	5,000	5,000	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。	B	1
4	日新町四丁目土地区画整理事業	50		6,300,000	6,300,000	42,658,000	府中市日新町四丁目土地区画整理組合への支援、指導	B	1
5	西府土地区画整理事業	50	○	0	0	378,523,000	南武線西府駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理事業の推進	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				800,422,000	778,579,206	445,346,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	077 地域まちづくり活動の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図るとともに、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきたが、市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化しており、より柔軟できめの細かい支援が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	50,000	50,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	100,000	100,000	50,000	50,000	
予算現額	0	3,600,000	100,000	50,000	0	
決算額	0	2,831,500	0	0	0	
執行率	0.0	78.7	0.0	0.0	0.0	
(人件費)						
職員数	0.00	1.18	0.22	0.12	0.00	
職員人件費	0	11,032,372	1,894,050	959,158	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	76,510	266	128	0	
総コスト	0	13,940,382	1,894,316	959,286	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 住民参加による地区計画案等の作成面積	8	実績	0	11.6	15	17.8	-	-	18
	ha	達成率	0.0	64.4	83.3	98.9	0.0	0.0	
② 活動助成団体数及び専門家の派遣団体数	0	実績	0	1	0	0	-	-	3
	団体	達成率	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成25年度目標値に向かって着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

職員が市民のまちづくり活動に対して技術的支援を行ってきた。
平成21年度に府中市まちづくり活動支援要綱を策定し、まちづくり活動助成事業を進めている。

今後の課題

市民に対して、市民主体のまちづくり活動の必要性などを広く周知する必要がある。

今後の展開

まちづくり活動支援事業を周知するため、地元の会合に参加するなど、まちづくり活動のきっかけづくりをする。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	まちづくり活動助成事業	50		50,000	0	50,000	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				50,000		50,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	078 良好な建築行為の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	良好な住環境を確保するために、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進するとともに、建築物の安全確保を図ります。また、建築物のバリアフリー化を推進するとともに、建築廃材のリサイクルを推進するなど、良好な建築行為を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２２年度の市民意識調査でも、領域がＢで、重要度は高いものの、満足度は低い施策であるとの結果となっている。しかしながら今後とも、良好な住環境を確保し、まち並みや景観、バリアフリーに配慮した良好な建築行為が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,768,000	14,754,000	10,320,000	7,969,000	7,647,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	985,000	823,000	1,007,000	1,007,000	161,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	11,481,000	12,870,000	8,743,000	6,962,000	7,238,000	
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000	0	248,000	
予算現額	14,466,000	14,704,000	10,320,000	10,271,000	0	
決算額	11,523,762	11,328,252	8,712,205	9,286,552	0	
執行率	79.7	77.0	84.4	90.4	0.0	
(人件費)						
職員数	15.40	61.30	26.40	13.20	0.00	
職員人件費	137,890,491	573,122,388	230,782,728	107,130,566	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	547,921	2,411,019	1,660,400	835,792	0	
総コスト	149,962,174	586,861,659	241,155,333	117,252,910	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 検査済交付率（特定行政庁）（平成17年度）	87.8	実績	83.6	89.1	81.7	70.7	-	-	100
	%	達成率	83.6	89.1	81.7	70.7	0.0	0.0	
② 検査済交付率（指定確認検査機関）（平成17年度）	73	実績	95.5	98	72.6	77.4	-	-	100
	%	達成率	95.5	98.0	72.6	77.4	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

検査済交付率については、このペースでの増加率では、平成25年度の目標値の達成が難しいことから一部の事業内容の見直しや、これまで以上に積極的な事業展開が必要である。
 なお、検査済交付率の数値については、現時点では、工事が未完成の建築物があるため、途中経過での実績となる。最終の実績値は、建築確認申請のあった全ての建築物の工事が完了した時点で、確認する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

翌月に完了を控えた建築物の工事監理者に対して電話し、工事施工者に対してはチラシで完了検査の受検を催促している。また、建築主にはハガキを送付し、喚起している。さらには、市内の金融機関に対し、融資の際には完了検査済証の添付を義務付けるよう依頼した。
 このことにより、完了検査受検に対しての問合せ及び申請数の増加が見受けられた。さらに、違反建築防止週間にて一斉パトロールを行い、関係機関と連携し良好な建築行為を確保する。

今後の課題

建築物の安全確保のためには完了検査を受検し、完了検査済証交付を受ける必要があるが、このことを認識していない建築主、工事監理者及び施工者が見受けられる。また、指定確認検査機関においても、同様の物件が見受けられるため、建築主等の意識のさらなる向上が課題と考えている。

今後の展開

現在行っている完了検査済証交付率の向上への取り組みについて、啓蒙・周知方法の徹底を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	建築審査会運営事業	10		1,251,000	727,418	1,175,000	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	B	4
2	建築指導事務	10		6,628,000	8,469,375	6,404,000	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。	B	3
3	建設リサイクル事務	10		90,000	89,759	68,000	建築廃材のリサイクルの推進	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				7,969,000	9,286,552	7,647,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	079 魅力ある景観の形成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	市民の景観に対する理解を深めるとともに、市民や事業者と連携し、地域の特徴を生かした優れた景観を守り育てます。また、市民の生活にやすらぎと潤いを与え、市民が愛着を持てる魅力ある緑豊かな景観を形成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が微減しており、今後とも、良好な景観形成を推進するべく、緑化等に配慮した施策の展開が望まれています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	
予算現額	12,855,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	0	
決算額	10,592,075	12,247,748	7,235,959	5,442,245	0	
執行率	82.4	73.4	85.9	68.1	0.0	
(人件費)						
職員数	2.05	5.67	4.55	2.13	0.00	
職員人件費	18,368,673	53,011,484	39,775,054	17,264,843	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,904	8,796	5,584	2,316	0	
総コスト	28,964,652	65,268,028	47,016,597	22,709,404	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合(以上)	52.4	実績	61.8	60.7	59.5	58.8	-	-	60
	%	達成率	103.0	101.2	99.2	98.0	0.0	0.0	
② 大規模な開発行為における景観協定面積の割合(以上)	8.1	実績	8.1	9	8.8	9.3	-	-	15
	%	達成率	54.0	60.0	58.7	62.0	0.0	0.0	
③ 景観ガイドラインの策定数	2	実績	3	4	4	5	-	-	5
	項目	達成率	60.0	80.0	80.0	100.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも市民の意識啓発に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となり、景観ガイドライン（色彩編）（屋外広告物編）（緑化編）の策定を行ない運用してきた。平成23年度は景観ガイドライン（中高層建築物等編）（住宅地開発編）を策定した。

また、地域の方々が魅力的な景観形成を行なう、景観協定4地区の認可を行っている。平成23年度は景観協定4地区の認可を行ったことで、合計8地区となった。景観協定普及及び啓発のためのパンフレットを作成し、運用している。

平成21年度には第2回景観賞及びシンポジウムを開催し、市民や事業者に対し、良好な景観形成の意識啓発に努めた。平成23年度は市民の景観に対する意識啓発の継続のため、景観まちづくり学習を行なった。

今後の課題

景観計画の取組みをより実効性を持たせるために、景観要素ごとのガイドラインの整備が急務である。

景観の取組みを常に市民・事業者などに発信し、市民の景観に対する意識啓発を行い、良好な景観の形成を誘導する必要がある。

景観計画に示す景観形成推進地区ごとの景観まちづくりのルールを地域住民の合意形成を図りながら示す必要がある。このことから、府中市のシンボルであるケヤキ並木沿道の景観形成について、関係各課と連携しながら進める必要がある。

今後の展開

今後も、府中市景観計画及び府中市景観条例に基づき、良好な景観形成を推進するための施策を展開し、良好な土地利用となるよう開発事業を誘導する。

また、市民の更なる意識啓発のきっかけづくりとしての景観賞及びシンポジウムなどのあり方について検討する。

さらに、馬場大門のケヤキ並木沿道なども含めた屋外広告物のあり方も検討し、計画的な誘導を図る必要がある。

今後は、計画的に府中市景観ガイドラインの策定を行い、活用方策についても検討する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	景観審議会運営事業	20		1,535,000	385,735	1,532,000	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営	B	1
2	景観形成事業	20		6,459,000	5,056,510	6,152,000	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				7,994,000	5,442,245	7,684,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	080 けやき並木の景観の保全					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	地区整備推進本部 けやき並木周辺整備担当
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	けやき並木は市のシンボルであり、景観を形成するためのまちの骨格となるもので、多くの人々にやすらぎと潤いを与えています。府中の歴史と文化に培われたけやき並木の景観を将来にわたり保全し、次の世代へ引き継ぎます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国内唯一の天然記念物のケヤキ並木であり、府中市のシンボルとして守り伝えたいという市民からの要望が多い。しかしケヤキ並木の樹木の衰退は著しく倒壊の危険性がある樹木も散見される。府中市は、保護監理計画に基づいた適切な保護対策を実施するため、保護監理団体の指定を受けており、今後継続的な樹木診断やモニタリングを実施し、巨木が残る、歴史的な風格のあるケヤキ並木の維持をめざす。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,183,000	5,951,000	13,748,000	54,056,000	73,053,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	3,420,000	12,342,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	20,183,000	5,951,000	13,748,000	50,636,000	60,711,000	
予算現額	19,801,000	23,351,000	22,206,000	53,441,000	0	
決算額	17,237,178	22,209,138	20,734,347	32,716,380	0	
執行率	87.1	95.1	93.4	61.2	0.0	
(人件費)						
職員数	2.25	9.72	7.90	4.40	0.00	
職員人件費	20,146,338	90,876,829	69,059,983	35,710,189	0	
嘱託員数	0.30	0.93	0.40	0.30	0.00	
嘱託員人件費	1,043,919	3,093,770	1,343,395	990,992	0	
(間接経費)						
間接経費	591,726	3,480,207	2,776,138	1,108,853	0	
総コスト	39,019,161	119,659,944	93,913,863	70,526,414	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① けやき並木の危険木の処理率	0	実績	33	42	58	75	-	-	100
	%	達成率	33.0	42.0	58.0	75.0	0.0	0.0	
② けやき並木の再生化対策着手率	33	実績	48	63	63	63	-	-	100
	%	達成率	48.0	63.0	63.0	63.0	0.0	0.0	
③ けやき並木通り沿道建築物の壁面後退の割合	60	実績	60	60.8	62.3	62.3	-	-	65
	%	達成率	92.3	93.5	95.8	95.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

- ①危険木については、調査結果や目視により危険性の高いものを処理行ったが、本年度は2本とやや増加している。
 ②再生化については、前年度行った施肥等の処置の効果をモニタリングするに止まったため、実質的な処理は行っていない。今後もモニタリングを継続していく。効果的な処置については、衰弱木へ施していく必要がある。
 ③壁面後退については、沿道に老朽化した建物が増えてきたため、建て替えを行うケースが発生していることからやや増加している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成23年度は、「保護管理計画」の実施手順を示した「保護活用計画」に基づきケヤキ並木の保護対策業務を平成22年度に引き続き実施した。

- ①初夏と秋にケヤキ並木の全樹木に対し樹木診断を行い、衰退していた樹木の施策後の変化や、育成状況の確認を行った結果、概ね現状は維持されていたものの、樹勢が回復傾向にあるものと、新たに衰退が見られるものと確認された。
 ②モデル整備地区（ヘデラ除去地区）の土壌水分調査を昨年度に続き継続実施し、地表から約50cm下の地点が水分の含水率が低く、この層のケヤキの根系が最もケヤキに利用されていることがわかった。
 ③危険木対応として、倒壊の危険性が高く道路交通への影響が大きいことから当危険木の伐採を実施した。また、その他の危険木については、伐採せず、支柱の設置案を設計し、古木を少しでも多く残す工夫を提案した。
 ④枯死枝の剪定や枯死木の伐採に立会い適切な処置をした。

平成23年度保護対策業務に係る危険木の伐採、古損木・腐朽枝の除去作業を管理課で行いふるさと文化財課は、立会い指導を実施。土壌水分調査を継続して行うことで、前年度のデータ等と比較し、変化状況の解析評価を行うことができ有効なことである。台風により大枝の一部が折れたりしたが、関連部署と連絡を蜜に行い樹木医のもと保全対策を行った。

今後の課題

- ①ケヤキ並木の保護対策を実施。歩行者や通行車両の安全性確保のため、枯損枝の除去や古木に見られる衰弱木への施肥、危険木への支柱の設置などを優先して行う必要がある。
 ②次世代木や主要木など、将来のケヤキ並木の中核を担う樹木のなかで、衰弱傾向にある個体に施肥を施すなどの処置をおこなう。
 ③これら後継木の生育の妨げになっている被圧木の伐採を早期に実施する。
 ④ケヤキ並木樹木の生育の中心となっている植樹樹（石垣）内の水分環境を良好な状態にするため、ヘデラの除去を目指した、影響調査の実施。
 ⑤開発行為等には、適切な行為を行い住民とも協議を行い理解・協力を求めていく。

今後の展開

ケヤキ並木の保護管理団体として、ケヤキ並木全体の保全対策と古木などの保護対策を計画的に、適切に行うために、市の関係各課が協働で保護管理を行っていく。
 また、保護管理計画に基づく将来予定されているケヤキ並木保存整備基本構想を策定し、ケヤキ並木のゾーニング及び周辺環境との調和を目的とした基本設計を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	けやき並木周辺整備事業	90		48,300,000	27,978,949	67,570,000	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業	B	1
2	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	90		2,336,000	1,656,353	2,141,000	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業	B	1
3	けやき並木通り車両交通規制事業	90		3,420,000	3,081,078	3,342,000	けやき並木通り歩行者専用道路の実施に伴う車両交通規制の警備(日曜及び祝・休日)	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				54,056,000	32,716,380	73,053,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	081 公共交通の利便性の向上					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	04	公共交通の利便性の向上			
施 策 の 目 的	鉄道やバスなどの公共交通の利便性を向上させるとともに、駅施設のバリアフリー化を支援することにより、市民の移動の円滑化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通不便地域の解消や高齢者等交通弱者の交通手段の確保などを目的として、コミュニティバスを運行している。また、市民の利便性を向上させるため、鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化や駅施設のバリアフリー化、バスの運行ルートの拡充など公共交通の利便性を向上させるとともに、環境にやさしい公共交通機関の利用を高めていく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	110,060,000	82,677,000	417,455,000	115,844,000	108,357,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	145,000,000	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	110,060,000	82,677,000	272,455,000	115,844,000	108,357,000	
予算現額	110,060,000	82,680,000	371,414,000	115,844,000	0	
決算額	89,892,000	82,123,000	359,249,120	97,321,000	0	
執行率	81.7	99.3	96.7	84.0	0.0	
(人件費)						
職員数	1.37	4.56	3.63	1.34	0.00	
職員人件費	12,268,289	42,633,574	31,761,764	10,845,863	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	117,906	2,024,541	240,421	108,840	0	
総コスト	102,278,195	126,781,115	391,251,305	108,275,703	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (以上)	61.5	実績	58.2	54.9	38.5	38.4	-	-	65
	%	達成率	89.5	84.5	59.2	59.1	0.0	0.0	
② コミュニティバスの乗車率	36.5	実績	36.9	36.3	35.4	36.7	-	-	37.4
	%	達成率	98.7	97.1	94.7	98.1	0.0	0.0	
③ 鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率	57	実績	71.43	71.43	100	100	-	-	100
	%	達成率	71.4	71.4	100.0	100.0	0.0	0.0	
④ だれでもトイレの設置駅の割合	78	実績	85.71	85.71	92.9	92.9	-	-	100
	%	達成率	85.7	85.7	92.9	92.9	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

誰でもトイレの設置については、目標値の達成に向け鉄道事業者と協力し推進する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

誰でもトイレの設置については、鉄道事業者に要望し整備に努める。
 多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅へ上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。
 JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。
 複々線化事業は、早期事業化が望まれている。

今後の課題

多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業において、関係機関における事業に必要な財源の確保。

今後の展開

関係市と連携し、事業の促進について関係機関に対し、引き続き要請行動を実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	コミュニティバス運行補助事業	50		115,764,000	97,241,000	108,277,000	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保	A	
2	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	B	1
3	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	60		30,000	30,000	30,000	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				115,844,000	97,321,000	108,357,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	082 交通の円滑化と安全性の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民生活と地域経済活動の向上に大きく寄与する道路交通を実現するため、市内における都市の骨格となる都市計画道路、幹線道路網などの整備を、環境に配慮しつつ、必要に応じて進めるとともに、道路のバリアフリー化を推進し、道路交通の円滑化と安全の確保を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成18年度に実施した、市民意識調査においての領域はCであるが、道路の渋滞緩和は市民生活と地域経済を円滑にすることから、道路の安全性向上につながる幹線道路や生活道路を整備することが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	772,413,000	440,727,000	442,436,000	524,640,000	315,170,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	82,680,000	21,000,000	115,000,000	138,500,000	67,000,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	689,733,000	419,727,000	327,436,000	386,140,000	248,170,000	
予算現額	801,544,000	515,328,000	496,036,000	514,853,000	0	
決算額	733,575,475	462,140,060	399,319,911	424,717,529	0	
執行率	91.5	89.7	80.5	82.5	0.0	
(人件費)						
職員数	24.72	62.91	34.34	16.01	0.00	
職員人件費	221,308,976	588,196,608	300,206,951	129,921,635	0	
嘱託員数	1.00	0.00	1.50	0.00	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	0	5,037,732	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,258,096	14,779,714	7,127,360	1,629,066	0	
総コスト	965,622,279	1,065,116,382	711,691,954	556,268,230	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 交通安全対策の満足度（以上）	14.3	実績	21	-	-	-	-	-	16
	%	達成率	131.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 都市計画道路の事業進ちょく率	79.2	実績	79.9	79.9	79.9	80.3	-	-	82
	%	達成率	97.4	97.4	97.4	97.9	0.0	0.0	
③ 市の狭あい道路の割合	11.5	実績	11	10.8	10.6	10.4	-	-	9.6
	%	達成率	114.6	112.5	110.4	108.3	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

交通安全対策の満足度は、地区別では紅葉丘、白糸台地区での評価が低くなっている。市政世論調査都市計画道路整備は、東京都とともに優先順位を決めて計画的に整備しているため、着実に実行している。また、狭あい道路の整備については、個人による事業協力で進められるため、伸び率が鈍化傾向となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

都市計画道路の整備促進にかかわる協議会を通して、国・東京都への要請を行い、生活道路の新設拡幅整備事業、狭あい道路整備に関する測量設計委託業務や工事については、順次計画的に実施している。

今後の課題

都市計画道路の整備は、費用と時間を要する事業であるため、国・東京都と調整をしながら整備促進の要請をしていかなければならない。その他生活道路や狭あい道路の整備は、関係地権者の事業協力を得なければ実施が難しい状況である。

今後の展開

都市計画道路の優先整備を決めた路線について、計画的に事業推進を行い、生活道路の新設拡幅事業については、現況道路のバリアフリー化など事業効果を見極めるとともに、狭あい道路整備の地権者への理解と協力を得ながら実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 道路事業用地管理事業	70		2,600,000	2,525,804	2,600,000	道路事業用地の管理維持	B	1
2 交通バリアフリー法重点整備地区推進事業	70		59,000	29,925	59,000	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	B	1
3 桜通り改修事業	40		0	3,339,000	4,873,000	桜通りにおいて桜の街路樹の維持管理に併せ歩道のバリアフリー化を目指す。	B	1
4 負担金 首都道路協議会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備事業推進	B	1
5 負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	60		63,000	60,000	63,000	道路整備の促進	B	1
6 負担金 関東国道協会	60		40,000	40,000	40,000	道路整備の推進	B	1
7 負担金 東京都道路整備事業推進大会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備の推進	B	1
8 負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	60		7,000	7,000	7,000	道路整備の推進	B	1
9 公共基準点管理事業	30		960,000	871,500	890,000	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理	B	1
10 府中駅周辺エレベーター等設置事業	70		5,700,000	3,643,500	0	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	A	
11 分倍河原駅南側エレベーター設置事業	70		72,630,000	50,496,484	0	分倍河原駅南側側人道橋のバリアフリー化整備	D	3
12 道路新設整備事業	70		138,290,000	120,490,238	1,450,000	道路の新設	B	1
13 道路拡幅改修整備事業	70		62,820,000	57,181,529	154,950,000	道路の拡幅改修整備	B	1
14 狭あい道路解消事業	80		154,460,000	114,120,089	138,960,000	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。	C	1
15 みちづくりバリアフリー化整備事業	70		67,860,000	57,001,350	0	道路のバリアフリー整備	A	
16 街路事業用地管理事業	70		3,000,000	2,997,569	4,027,000	都市計画道路事業用地の管理維持	B	1
17 負担金 東京都街路事業促進協議会	60		41,000	41,000	41,000	道路整備の促進	B	1
18 負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金	B	1
19 都市計画道路整備事業	70		6,600,000	6,596,541	6,100,000	都市計画道路の整備	B	1
20 電線類地中化事業	70		8,400,000	5,166,000	0	競馬場正門通りの整備に伴い電線類の地中化を実施する。	A	
小 計			523,640,000	424,717,529	314,170,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
21	緊急整備工事事業	70		1,000,000	0	1,000,000	緊急整備工事	B	1
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
合 計				524,640,000	424,717,529	315,170,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	083 環境に配慮した道路整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	車の走行による騒音及び振動発生を低減し、道路冠水を防ぎ、雨水を地下に還元させる道路舗装を導入するとともに、沿道緑化を推進するなど、環境に配慮した道路整備を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２３年度に実施委した市民意識調査では、満足度４８％と高い結果を得ている。生活道路において騒音・振動の原因である舗装の破損等の改善、透水性舗装の採用や用排水路の整備などを行っている					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	320,060,000	335,260,000	267,700,000	185,170,000	141,860,000	
国庫支出金	4,380,000	0	0	0	0	
都支出金	0	0	2,400,000	22,000,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	
一般財源	315,578,000	335,158,000	265,198,000	163,068,000	141,758,000	
予算現額	344,184,000	372,590,000	309,600,000	259,037,000	0	
決算額	338,350,364	347,478,511	263,346,095	254,759,903	0	
執行率	98.3	93.3	85.1	98.3	0.0	
(人件費)						
職員数	2.34	12.11	7.56	6.11	0.00	
職員人件費	20,991,987	113,243,633	66,073,212	49,609,336	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	50,029	1,539,672	1,068,954	1,307,030	0	
総コスト	359,392,380	462,261,816	330,488,261	305,676,269	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 騒音や振動の防止に対する評価 (以上)	49.3	実績	50.4	47.1	54.3	47.5	-	-	53
	%	達成率	95.1	88.9	102.5	89.6	0.0	0.0	
② 排水の便に対する評価 (以上)	82.8	実績	80.6	80.6	83.4	79.8	-	-	85
	%	達成率	94.8	94.8	98.1	93.9	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市政世論調査では、騒音や振動に対する評価および排水の便に対する評価が、各年度ごとに上下しているが、なかでも地域別では住吉地区での評価が低くなっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

騒音・振動の原因である舗装の破損状態を調査し、居住地域における道路改良工事を優先して実施している。また、用排水路整備についても、計画的に整備することにより適正な維持管理に努めている。

今後の課題

舗装の経年や交通量などで舗装の破損状況も異なるため、舗装改良を行う場所と時期を特定し、計画的に進めるための調査作業が伴うことになる。冠水防止の用排水路整備についても、排水経路を計画的に実施する必要がある。

今後の展開

引き続き騒音・振動の原因である舗装の破損状態を調査し、居住地域における道路改良工事を優先して実施するなど検討していく。用排水路整備についても、計画的に整備する必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 東京都総合治水対策協議会	60		100,000	50,000	50,000	市内の治水対策の確立	B	1
2	道路改良整備事業	70		145,770,000	214,479,890	114,210,000	道路の改良	B	1
3	用排水路整備事業	70		24,100,000	25,352,186	14,500,000	用排水路の整備	B	1
4	私道整備事業	80		15,200,000	14,877,827	13,100,000	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。	C	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				185,170,000	254,759,903	141,860,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	084 道路等の適正な維持管理					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 管理課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	安全で快適な道路機能を維持するため、道路等に関する占用許可、街路樹の植栽管理、道路境界確定、水路、畦畔等の交換及び払下げなどに係る維持管理を適正に行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修を行うため、道路パトロールの充実や市民の通報に適切に対応し道路の安全性を確保していきます。道路法に基づく道路台帳図については、台帳図及び調書の更新や測量法の改正に伴う世界測地系座標への移行が必要となっている。国土調査法の地籍調査を進めることにより災害復旧や公共事業への活用、地図情報のコンピュータ化による土地行政全般の合理化、効率化を図ることができるため事業を進めることが望まれている。また法定外公共物の維持管理を適切に行うことにより不法占用を防止し時効取得に発展しないよう努める必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	433,885,000	407,779,000	422,816,000	438,683,000	427,459,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	4,650,000	4,983,000	15,725,000	3,150,000	10,740,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	429,235,000	402,796,000	407,091,000	435,533,000	416,719,000	
予算現額	433,885,000	442,021,000	452,816,000	508,115,000	0	
決算額	413,098,216	422,937,059	399,755,492	490,754,557	0	
執行率	95.2	95.7	88.3	96.6	0.0	
(人件費)						
職員数	14.09	48.83	35.85	19.98	0.00	
職員人件費	126,198,154	456,491,371	313,363,315	162,156,721	0	
嘱託員数	2.00	6.00	2.50	0.00	0.00	
嘱託員人件費	6,959,462	19,959,804	8,396,220	0	0	
(間接経費)						
間接経費	9,049,257	28,647,237	20,928,610	7,330,233	0	
総コスト	555,305,089	928,035,471	742,443,637	660,241,511	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 道路パトロールの実施状況(現状値年226日)(年230日)	12,254	実績	11,625	19,433	19,457	17,722	-	-	14,000
	km	達成率	83.0	138.8	139.0	126.6	0.0	0.0	
② 新基準での道路台帳の作成率	0	実績	0	100	100	100	-	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

道路台帳平面図の世界測地系座標への移行については、座標軸を調整し平成21年度に完了した。今後は、公共物境界確定、地籍調査など市の公共事業による測量成果で台帳平面図を順次更新することで充実を図る。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

○道路及び街路樹の維持管理
道路の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見し、市民生活に支障のないように改修を実施している。また街路樹の管理については、剪定や除草を定期的に行うとともに、市内を15工区に分け市民の要望にきめ細かく対応している。
道路台帳については道路法に基づき台帳平面図及び調書の更新を行った。また測量法の改正により台帳平面図を平成21年度に世界測地系座標へ移行した。国土調査法に基づく地籍調査については官民境界等先行調査により府中町三丁目の一部をH19年0.01km²、H20年0.06km²、府中町二丁目の一部をH21年0.05km²、小柳町五丁目の一部をH22年0.04km²行った。法定外公共物の維持管理では、除草や防草シート設置また簡易舗装などを行った。また不法占用を防止するため不法占用者に指導を行った。

今後の課題

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法を検討する。
街路樹による根上がりや歩道の狭小化への対応を検討する。
樹木の剪定については、剪定後の樹形を配慮し実施する。
測量法の改正により世界測地系座標での測量が義務づけられた。現在、測量されている測量成果を保存していくためにも平面台帳図を世界測地系座標へ変換し道路管理図の基盤図として活用する必要がある。また国の指導では、各種測量図（道路確定図、法定・法定外公共物境界図、地籍調査による確定図、道路台帳及び登記所に備付図等）をDMデータとして成果を保存し活用することが求められており、今後これらの測量成果を地図情報としたGIS（地理情報システム）の構築へ発展させる必要がある。

今後の展開

道路の適正な維持管理については、今後もパトロールを強化するとともに、市民や民間機関からの通報についても迅速に対応し、安全で快適な道路機能確保する。
道路台帳平面図については、地籍調査、各種境界確定の測量成果により更新し、資料の充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	地籍調査事業	80		4,260,000	13,052,500	14,363,000	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。	B	1
2	道路台帳等維持管理事業	70		21,479,000	20,097,000	20,079,000	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新	B	1
3	法定外公共物管理事業	90		11,130,000	11,050,043	10,350,000	法定外公共物の維持管理	B	1
4	負担金 多摩川整備促進協議会	60		20,000	20,000	20,000	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。	B	1
5	道路等維持管理事業	70		213,709,000	229,477,103	235,224,000	安全で快適な道路機能の維持管理	B	1
6	街路樹維持管理事業	70		136,185,000	162,129,033	105,699,000	街路樹の適正な管理	B	1
7	境界確定事業	30		36,100,000	22,464,978	33,500,000	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記	B	1
8	道路等基盤施設管理計画策定事業	20		15,800,000	32,463,900	8,224,000	老朽化が進む道路、橋りょう、公園などの都市基盤の現状分析、課題抽出を行う	B	1
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				438,683,000	490,754,557	427,459,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	085 下水道施設の機能確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 下水道課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民の快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぐために、下水道施設を適切に維持管理し、機能を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	下水道施設の平均経過年数は35年を超え、経年劣化による損傷事故や堆積物による閉塞事故などが増加しており、下水道管の耐用年数とされる50年を経過する下水道管も今後、大幅に増加していくことが予測され、これに対応する下水道施設の適切な維持管理が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,430,410,000	2,521,282,000	2,570,953,000	2,679,746,000	2,627,009,000	
国庫支出金	0	0	0	0	43,500,000	
都支出金	0	0	0	0	2,175,000	
市債	156,400,000	240,000,000	190,000,000	198,000,000	140,000,000	
その他	1,611,475,000	1,629,336,000	1,646,069,000	1,707,814,000	1,723,731,000	
一般財源	662,535,000	651,946,000	734,884,000	773,932,000	717,603,000	
予算現額	2,454,328,000	2,410,376,000	2,521,742,000	2,551,746,000	0	
決算額	2,415,155,087	2,300,023,991	2,370,980,216	2,410,940,976	0	
執行率	98.4	95.4	94.0	94.5	0.0	
(人件費)						
職員数	14.50	54.00	34.00	17.00	0.00	
職員人件費	129,831,956	504,871,272	297,220,180	137,971,184	0	
嘱託員数	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	9,979,902	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,492,015	25,707,072	13,820,742	6,409,965	0	
総コスト	2,548,479,058	2,840,582,237	2,682,021,138	2,555,322,125	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 下水道管の調査実施率	156	実績	361	527	674	790	-	-	750
	k m	達成率	48.1	70.3	89.9	105.3	0.0	0.0	
② 下水道管更生工事の延長	3	実績	4	5	5.5	6.3	-	-	6.4
	k m	達成率	62.5	78.1	85.9	98.4	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

下水道管の調査については、市内全域を5年で1周するよう計画的に進めており、23年度で100%を達成したが、今後は下水道プランに基づく改築・更新対策に必要な優先度等の判定資料とするため、TVカメラによる調査を実施していくことから、実績値は減少していく。
 下水管更生工事は、調査に基づき経年劣化・損傷等の著しい下水道管の更生を順次行っている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

下水道管の調査・清掃は、平成19年度から市内全域を5年で1周するように計画しており、平成23年度は既設下水道管の調査を116km、清掃を24km行った。この調査等により発見された損傷箇所の緊急補修工事を224ヶ所実施したほか、管更生工事を774.0m実施した。
 また、第一都市下水路の劣化した壁面等の補修工事を200m実施した。
 ポンプ場施設の維持管理についても年間委託し、安定した運転管理に努めた。
 以上の取組により、現在下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題

22年度に、下水道を将来にわたり使い続けられるようにするため、23年度から30年間の計画として、下水道が抱える課題への対応や財政見通しなどに関する中長期的な方針と施策の方向性を示す下水道プランを策定したところである。
 今後は、下水道プランに掲げる具体の施策の確実な実施と事業に対応する財源の確保、並びに事業を実施するための管理体制の確保が課題である。

今後の展開

下水道プランに基づき、計画期間中における事業の内容、箇所、規模等を検討して実施計画を策定し、事業を確実に進めていく。また、財源の確保については、下水道使用料の見直しを視野に入れ財政計画を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	下水道運営管理事業	90		2,020,634,000	1,803,139,327	1,926,515,000	下水道事業の管理運営に必要な事務事業	B	1
2	下水道維持管理事業	30		508,111,000	479,039,828	437,488,000	既設下水道施設の維持管理事業	A	
3	下水道新設改良事業	80		151,001,000	128,761,821	263,006,000	下水道施設の新設に関わる事業	A	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,679,746,000	2,410,940,976	2,627,009,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	086 電子自治体の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、市民や行政を問わずだれもが利便性を実感でき、コストパフォーマンス（費用対効果）の向上につながる電子自治体 を構築します。 また、文書管理を電子化することにより、電子決裁による文書事務の効率化・迅速化を図り、文書の共有化を推進するとともに、文書検索を容易にすることで、情報公開の迅速化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来の申請書（紙媒体）で行っていた申請手続をインターネットを利用して手続できることで、利用者が窓口に出向くことなく、自宅や職場から申請することが可能となり、簡易性・利便性・信頼性といった面で効果が得られ、市民サービスの向上が図られます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	
予算現額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	0	
決算額	9,858,915	10,197,161	13,757,133	13,819,845	0	
執行率	95.2	91.5	91.3	91.0	0.0	
（人件費）						
職員数	2.30	4.90	5.60	1.65	0.00	
職員人件費	20,594,034	45,812,393	48,953,912	13,391,321	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	5,289,396	8,438,538	14,659,484	2,477,852	0	
総コスト	35,742,345	64,448,092	77,370,529	29,689,018	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① オンライン利用促進対策事業実施率（6事業／12事業）	50	実績	50	54.1	58.3	58.3	-	-	100
	%	達成率	50.0	54.1	58.3	58.3	0.0	0.0	
② 保存文書の電子化率	0	実績	0	0	0	0	-	-	30
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

オンライン利用促進対策事業実現率については、運用、手続き上、対象事業12事業のうちオンライン化が可能な事業の数は7事業であり、数値は横ばいとなっております。

保存文書の電子化率については、文書管理システム導入のもと行われるものでしたが、次期基幹システムの一部機能としていたため、現在凍結中となっております。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

東京電子自治体共同運営協議会の電子申請システム及び電子調達システムを利用して、一部の事業でインターネット経由で手続きすることが可能となりました。また、ホームページの再構築を行い、電子手続の利便性向上に努めました。

後期基本計画及び「府中市地域情報化計画」に基づき、前年に引き続き電子収納やICカードの多目的利用などについて導入の検討を行いました。平成21年度より、地方税電子化協議会に加入し、地方税申告手続(eLTAX)に必要なシステム環境を整備し、税申告（一部）をインターネット経由で行えるようにシステム改修を行いました。平成22年度からは軽自動車税、平成23年度からは市民税、資産税、国民健康保険税がコンビニエンスストアでも納付できるようにシステム改修を行いました。

今後の課題

電子申請については利用者にとって利用(申請)したい手続が少なく、また利用するための環境設定(電子証明書の取得など)が事前に必要なため、利用者が利用しやすい環境を整備する必要があります。

文書の電子化については、引き続き、周辺自治体での導入実績などを含め調査検討してまいります。

今後の展開

電子申請については引き続き利用可能なサービス(申請手続)の拡大を関係各課に働きかけます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 電子調達情報提供料	60		109,000	60,162	61,000	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料	B	1
2	東京電子自治体共同運営事業	10		14,811,000	13,489,683	13,499,000	東京電子自治体共同運営協議会負担金	B	1
3	負担金 地方自治情報センター	60		270,000	270,000	360,000	財団法人地方自治情報センター年会費	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				15,190,000	13,819,845	13,920,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	087 情報セキュリティの維持管理					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	電子自治体を推進していくに当たり、市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の慎重かつ適切な取扱いと保護を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も低い施策となっている。しかしながら昨今、各業界で情報漏えい等の事件が多く取りざたされているように、個人情報の保護をはじめとした情報セキュリティに関して住民等の関心は高くなっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	
予算現額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	0	
決算額	6,426,000	6,426,000	4,678,800	4,896,150	0	
執行率	98.9	98.9	66.8	81.6	0.0	
(人件費)						
職員数	3.00	19.00	7.00	2.00	0.00	
職員人件費	26,861,784	177,639,892	61,192,390	16,231,904	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,934,094	46,411,983	20,523,280	2,477,853	0	
総コスト	41,221,878	230,477,875	86,394,470	23,605,907	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率	14.7	実績	26.9	28.4	18.1	55.2	-	-	100
	%	達成率	26.9	28.4	18.1	55.2	0.0	0.0	
② 情報セキュリティ監査実施率	100	実績	100	100	100	100	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率については、平成23年度から各課の要望により情報システム課職員が出向いて行う、出前研修を実施し、受講率が大幅に増加しました。

情報セキュリティ監査実施率については、2年に1度定期的に監査を実施しているため、目標は達成されています。今後も継続して実施していきます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

情報セキュリティレベルの維持向上のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施及び内部監査、外部監査、侵入検査を実施しました。

平成20年度より、可搬記録媒体の持込やコンピュータウィルスによる感染を防止するため、ICカードを利用して可搬記録媒体が利用できる職員を制限しました。平成22年度より、パソコンの操作履歴管理を行い、情報漏洩対策を実施しました。さらに庁内の複数のネットワークを統合化するとともに、迷惑メール対策システムを導入することにより情報セキュリティに関する管理機能を強化しました。

今後の課題

職員を対象とした情報セキュリティ研修や内部監査、専門事業者による外部監査及び侵入検査を継続的に実施することにより、セキュリティレベルを保っていますが、今後もセキュリティレベルの維持向上を図る必要があります。

今後の展開

情報セキュリティ監査や職員研修などを継続して行っていくことで、情報セキュリティに対するリスクを軽減・解消を図っていきます。また内部監査員に関しても広く各課より選出し、監査員の経験とともに、情報セキュリティ対策の知識を広めていけるようにと考えております。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	情報セキュリティ対策事業	10		6,000,000	4,896,150	5,250,000	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施	A	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				6,000,000	4,896,150	5,250,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	088 情報通信基盤と運用システムの整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	庁内情報システムを固有性の高い技術に依存した仕組みから、インターネットなどの標準的な技術を活用した仕組みへと移行することにより、コストの削減を図るとともに、効率的な運用を図ります。また、職員の情報リテラシーの向上を中心とした人材育成の強化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっていますが、他の施策を実施する際の基盤となる施策であり、後期基本計画であげられてる各施策を展開する上でも取り組む必要のある施策となります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,489,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000	1,436,032,000	1,370,741,000	
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000	0	20,000,000	
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000	38,587,000	36,833,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000	135,105,000	137,926,000	
一般財源	1,388,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000	1,262,340,000	1,175,982,000	
予算現額	1,341,885,000	1,407,100,000	1,492,054,000	1,423,537,000	0	
決算額	1,219,330,954	1,389,834,805	1,373,235,677	1,375,791,323	0	
執行率	90.9	98.8	92.0	96.6	0.0	
(人件費)						
職員数	13.00	45.00	22.00	15.50	0.00	
職員人件費	116,401,064	420,726,060	192,318,940	125,797,256	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	34,381,073	97,043,244	64,501,742	42,123,512	0	
総コスト	1,370,113,091	1,907,604,109	1,630,056,359	1,543,712,091	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 基幹システムの整備（次期基幹システム構築）事業の進捗よく率	5	実績	18.9	30	30	30	-	-	100
	%	達成率	18.9	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	
② 業務向上研修会への参加率	0	実績	26.9	18.3	18.3	55.2	-	-	100
	%	達成率	26.9	18.3	18.3	55.2	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

次期基幹システム構築事業の進捗率については、一部のシステムの導入後凍結状態となっております。そのため、平成21年度から横ばいとなっております。
業務向上研修会への参加率については、セキュリティ研修と合わせて実施しているため増加しております。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

次期基幹システムについては平成18年度より構築を開始し、これまで財務会計システム、職員認証基盤システムなどの内部情報系のシステムや、施設予約システム、統合型地理情報システム(GIS)などの住民向けシステムを構築してきました。新システムにより、利用者の利便性や市の情報セキュリティレベルの向上を図ることが可能となりました。
平成20年度は財務会計システム及び人事給与・庶務事務システムを構築するとともに、各システムの円滑な稼動に不可欠な回線等通信基盤整備の一環として、庁内ネットワークの統合作業を実施しました。
現在運用しているホストコンピュータについては、税法改正などの制度改正に対応した改修を必要に応じて実施しました。

今後の課題

新システムの構築には一定の期間と多額の費用が必要なため、安定的な予算の確保が必要となります。また新システムは各自治体で汎用的に使用されているものであるため、構築の前提として各業務主管課の事務運用を大幅に見直し、その内容を標準化する必要があります。

今後の展開

平成23年度から次期基幹システム導入に向けた検討を再開し、各種業務調査・分析を行い、事務運用の見直しやシステム構築体制の確立などを実施しました。今後は、次期基幹システム構築再開の判断を行い、仕様書の作成、導入事業者の選定等を行う予定です。
また、平成26年度までの間、制度改正等対応の必要なものは、現在運用しているホストコンピュータでの対応を行います。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	情報基盤・システム整備事業	20		1,436,032,000	1,375,791,323	1,370,741,000	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,436,032,000	1,375,791,323	1,370,741,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	089 中小企業の経営基盤強化の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	中小企業の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、情報社会に対応した新たな経営の導入や時代のニーズを踏まえた経営の刷新などによる中小企業の経営基盤強化に向けた支援を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、売上をはじめとする各指標が前年に比べて増加傾向を示している。しかし、いまだマイナス値であることから、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も前年と同じ程度の融資斡旋や相談があるものと思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	
予算現額	149,606,000	157,221,000	159,607,000	156,240,000	0	
決算額	147,324,691	155,222,345	143,635,953	133,453,393	0	
執行率	98.5	98.7	90.0	85.4	0.0	
(人件費)						
職員数	1.70	3.00	2.94	1.57	0.00	
職員人件費	15,221,678	28,048,404	25,700,804	12,742,045	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	255,978	1,127,133	1,204,758	712,400	0	
総コスト	162,802,347	184,397,882	170,541,515	146,907,838	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 事業所数の多摩26市順位（現状値7, 363事業所平成16年度）（目標値以内）	4	実績	-	4	-	-	-	-	4
	位	達成率	-	100.0	-	-	-	-	
② むさし府中商工会議所で行う巡回窓口相談指導件数	2,744	実績	2,651	2,415	1,868	2,018	-	-	2,800
	件	達成率	94.7	86.3	66.7	72.1	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

事業所数の順位は、事業所・企業統計調査よりの数値であったが、平成21年より経済センサスに統合されたため、こちらの数値に変更された。また、巡回窓口相談指導件数が減少してきているが、これは、時代と共に生じる経営を取り巻く状況の変化が多様化しており、1件の相談に要する時間が増加し、対応件数が限られてしまっているのが要因である。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度には、原油・原材料の高騰により売り上げが減少した中小企業に対し、3年間無利子、500万円限度額とした「緊急対策資金」を創設した。
平成23年度には、東日本大震災の影響で売り上げが減少した中小企業に対し、3年間無利子、500万円限度額とした「震災緊急対策資金」を創設した。
むさし府中商工会議所に小規模事業者等指導事務委託し、経営指導を行っている。

今後の課題

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた支援の実施。

今後の展開

景気の回復にまだ時間がかかることから、むさし府中商工会議所と連携し、中小企業の経営に対し、専門家による各種相談、指導の提供、各種講座の開催等の支援を継続して実施していく。また、事業資金融資を通じて、事業資金の調達への支援を行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	小規模事業者指導事業	20		26,470,000	26,469,450	25,941,000	むさし府中商工会議所による経営相談指導	C	1
2	補助金 商工業振興事業費	50		37,547,000	37,284,736	38,918,000	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。	A	
3	中小企業補助事業	50		79,873,000	68,936,882	82,237,000	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助	B	1
4	補助金 公衆浴場設備改修費	50		2,050,000	762,325	1,900,000	公衆浴場設備改修費に対する助成	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				145,940,000	133,453,393	148,996,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	090 活気ある商店街づくりの支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	生活者の日常生活の利便性や快適性の向上と地域商業の振興を図るために、商業者と市民をはじめとする消費者との交流の促進を通じた、活気ある商店街づくりと商業活動の活性化を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	消費者の生活様式・ニーズの多様化・高度化、チェーン店・大型店の進出、商店会事業者の高齢化など商店会活動を継続して行くに当たり、厳しい環境となっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	84,813,000	98,250,000	118,390,000	85,622,000	90,035,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000	29,299,000	39,565,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	56,323,000	67,909,000	90,686,000	56,323,000	50,470,000	
予算現額	107,977,579	3,922,511,421	120,044,000	85,622,000	0	
決算額	100,710,521	3,829,986,477	110,312,164	71,805,000	0	
執行率	93.3	97.6	91.9	83.9	0.0	
(人件費)						
職員数	2.80	4.88	2.53	1.24	0.00	
職員人件費	25,070,998	45,625,404	22,116,678	10,063,780	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	421,611	1,028,496	1,199,844	666,179	0	
総コスト	126,203,130	3,876,640,377	133,628,686	82,534,959	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内店舗において商品を購入する市民の割合（平成16年度）	80.2	実績	-	78.7	-	-	-	-	85
	%	達成率	0.0	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 日常の買物の便がよいと感じている市民の割合	71.3	実績	71.7	72.5	75.3	70.6	-	-	80
	%	達成率	89.6	90.6	94.1	88.3	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市内店舗において商品を購入する市民の割合は、多少の変動はあるが、ほぼ一定の数値で推移している。また、日常の買い物の便がよいと感じている市民の割合が、平成23年度において少し減少した、今後の指標の動向によっては、さらなる商店街の活性化支援を検討する必要性があると考えられる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

商店会が行うイベント、商店街の街路灯等の新設及び修繕に補助するとともに、街路灯等の電気料の補助を行った。また、あらたな特産品開発の支援や、アドバイザーの派遣、平成21・22年度で計3回行ったプレミアム商品券の発行に対する補助をとおり、商店街の活性化を図った。

今後の課題

商店会では、さまざまなイベントを実施して商店街の活性化を図っているが、商店会未加入事業者、商店の後継者問題、大規模店舗の増加、消費者の生活様式やニーズの多様化などの問題に伴う商店街づくりが求められている。

今後の展開

東京都、商工会議所と協力し、イベントや、街路灯等の補助を継続して実施していく。また、震災の影響により、電気代の商店会負担が増加している。節電効果にもなるので、街路灯等のLED化に向けた支援も検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	商店会等アドバイザー派遣事業	90		540,000	420,000	500,000	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。	B	1
2	商店街振興プラン策定事業	40		0	0	12,872,000	今後の商店街の方向性を検討し、現状分析、課題抽出を行う。	—	—
3	商店街補助事業	50		82,051,000	69,997,000	76,077,000	商店街等が行う事業等に補助金を交付する。	A	
4	補助金 特産品等開発支援事業費	50		3,031,000	1,388,000	586,000	商業者等による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。	C	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				85,622,000	71,805,000	90,035,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	091 工業の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	技術革新や新製品開発、異業種交流など、技術の向上と経営効率化に対する支援を行うことにより、工業を育成し、生産力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、経営上の問題点を総合でみると、前回同様、売上・受注の不振が1位となっており、利益の減少は前回より増加傾向にある。このことより、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も相談業務の充実や、企業間の受発注がさかんに行われるよう、工業技術情報センターや工業技術展等の充実が必要と思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	
予算現額	15,688,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	0	
決算額	15,176,928	16,315,421	14,355,337	13,245,631	0	
執行率	96.7	93.6	94.4	86.8	0.0	
(人件費)						
職員数	1.00	2.07	1.98	0.94	0.00	
職員人件費	8,953,928	19,353,399	17,308,705	7,628,995	0	
嘱託員数	2.00	9.00	6.00	3.00	0.00	
嘱託員人件費	6,959,462	29,939,706	20,150,928	9,909,918	0	
(間接経費)						
間接経費	451,726	2,020,743	469,924	272,760	0	
総コスト	31,542,044	67,629,269	52,284,894	31,057,304	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 製造品出荷額等の多摩26市順位 (以内)	2	実績	2	1	1	-	-	-	2
	位	達成率	100.0	200.0	200.0	-	-	-	
② 付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	2	2	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	200.0	200.0	-	-	-	
③ 1事業所当たり付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	3	3	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	133.3	133.3	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

基準値は、工業統計調査からの数値であり、報告は調査日の２年後となっている。

４ 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するため、新製品・新技術の開発等への補助。
また、ものづくり産業の活性化を支援するため府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）の開催を行った。

今後の課題

産・学・官の連携の推進。また、新製品の開発の資金難や人材難への対応。

今後の展開

府中市工業技術情報センターを活用し、専門の相談員による技術相談と技術情報の提供により、中小企業の製品開発や技術革新を支援する。
また、中小企業の優れた技術や製品のPR、受発注の場としての府中市工業技術展の充実などをすすめ、むさし府中商工会議所と連携を深め、技術力・開発力の向上と取引機会の拡大を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	工業技術情報センター運営事業	20		2,672,000	1,700,631	2,490,000	専門の相談員による相談・情報提供を行う。	A	
2	異業種交流促進事業	20		8,134,000	8,134,000	7,564,000	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進	B	1
3	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	60		10,000	10,000	10,000	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。	B	1
4	負担金 TAMA産業活性化協会	60		30,000	30,000	30,000	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。	B	1
5	補助金 製造業等活性化支援事業費	50		4,422,000	3,371,000	4,112,000	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				15,268,000	13,245,631	14,206,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	092 観光資源の活用・創出による地域活性化					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	本市には、浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの自然環境や、国府や宿場町として栄えてきた歴史的な背景から、多くの名所・旧跡や伝統的な催しが残っています。また、郷土の森博物館や府中の森芸術劇場、府中市美術館など、誇れる施設が数多くあります。それらの魅力を広く市内外に情報発信し、観光客が訪れたいくなるような賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進し、地域の活性化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	郷土意識の高揚や地域経済の活性化等を図るため、積極的に取り組んでおり、府中観光協会と連携しながら、市内外に観光情報を発信してきた。 近年、インターネット等の普及により、手軽に観光情報が入手できる環境が整い、市民ニーズは多様化している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,101,000	45,294,000	47,872,000	67,189,000	70,376,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	70,000	70,000	140,000	140,000	271,000	
一般財源	44,031,000	45,224,000	47,732,000	67,049,000	70,105,000	
予算現額	44,189,000	45,277,000	47,861,000	73,201,000	0	
決算額	42,400,141	41,135,140	46,530,585	56,206,407	0	
執行率	96.0	90.9	97.2	76.8	0.0	
(人件費)						
職員数	4.24	14.10	9.95	5.28	0.00	
職員人件費	37,964,655	131,827,499	86,951,472	42,852,227	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	947,597	3,422,922	1,899,000	545,470	0	
総コスト	81,312,393	176,385,561	135,381,057	99,604,104	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① くらやみ祭の来場者数（現状値 平成19年度）	700,000	実績	700,000	500,000	700,000	300,000	-	-	1,000,000
	人	達成率	70.0	50.0	70.0	30.0	0.0	0.0	
② 桜まつりの来場者数（現状値平 成19年度）	234,500	実績	240,500	250,000	230,000	0	-	-	250,000
	人	達成率	96.2	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	
③ けやきフェスタの来場者数	74,000	実績	37,765	119,909	122,787	125,594	-	-	100,000
	人	達成率	37.8	119.9	122.8	125.6	0.0	0.0	
④ 観光情報センター利用者数	22,375	実績	28,174	28,206	26,527	21,329	-	-	35,000
	人	達成率	80.5	80.6	75.8	60.9	0.0	0.0	
⑤ 観光ガイドツアー参加者数	860	実績	915	1,083	966	672	-	-	1,000
	人	達成率	91.5	108.3	96.6	67.2	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

23年度の指標については、東日本大震災の影響により減少傾向にあるが、事業目的としては達成していると考え。なお、桜まつりについては、東日本大震災の影響により、中止となった。今後も、引続き事業目標の達成に向け、施策を展開していきたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成17年に観光情報センターを、また平成23年11月に郷土の森観光物産館を開設し、観光情報の発信拠点を整備するとともに、府中観光協会と連携し、各種観光施策や観光案内人ボランティアによる観光ガイドツアーを実施した。
桜まつり、けやきフェスタについては、事業の性格上、天候等によって来場者数に増減が生じるものの、順調に事業を展開している。

今後の課題

多様化する市民ニーズ等に対応するため、新たな観光資源の開発が必要。また、新しい市民（若者）へのアプローチの方法を検討する必要がある。

今後の展開

観光協会等の各種団体と行政、地域が一体となって観光施策を推進し、にぎわいと魅力あるまちづくりを目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	桜まつり運営事業	20		7,995,000	4,626,665	7,009,000	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。	B	1
2	けやきフェスタ運営事業	20		4,200,000	4,200,000	3,906,000	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業	C	1
3	観光振興事業	20		6,956,000	4,889,153	5,430,000	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。	B	1
4	観光情報センター管理運営事業	30		7,906,000	7,542,290	7,772,000	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。	B	1
5	補助金 観光事業費	50		14,186,000	19,732,400	14,071,000	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。	A	
6	補助金 例大祭観光事業費	50		10,446,000	2,620,000	8,251,000	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。	A	
7	郷土の森観光情報センター管理運営事業	30		15,500,000	12,595,899	23,937,000	当施設の適切かつ計画的な維持管理を行う	A	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				67,189,000	56,206,407	70,376,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	093 消費生活の向上				
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり	主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興		
施 策 の 目 的	消費生活に関する情報の積極的な提供や消費生活の相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すことで、消費生活の向上を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２３年度に実施した市民意識調査では、領域がＢとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果になっています。悪質商法や食品の安全性など消費生活に関する問題に対して的確に対応し、市民消費生活のさらなる向上を図るため、市における消費者行政の一層の推進が求められています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,076,000	9,295,000	14,071,000	22,226,000	10,867,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	3,727,000	12,871,000	1,608,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	9,076,000	9,295,000	10,344,000	9,355,000	9,259,000	
予算現額	9,076,000	9,196,000	13,380,000	21,981,000	0	
決算額	8,658,328	9,077,985	12,322,498	19,501,810	0	
執行率	95.4	98.7	92.1	88.7	0.0	
(人件費)						
職員数	0.87	2.19	2.34	1.12	0.00	
職員人件費	7,789,917	20,475,335	20,455,742	9,089,866	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	131,001	29,331	55,270	176,424	0	
総コスト	16,579,246	29,582,651	32,833,510	28,768,100	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合(以下)	5.4	実績	3.7	2.6	1.9	3.1	-	-	3
	%	達成率	81.1	115.4	157.9	96.8	-	-	
② 消費生活展への来場者数	450	実績	600	700	645	474	-	-	1,000
	人	達成率	60.0	70.0	64.5	47.4	0.0	0.0	
③ 消費生活講座への参加者人数	150	実績	477	390	283	122	-	-	200
	人	達成率	238.5	195.0	141.5	61.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合が増加に転じている。また、消費生活展への来場者数や消費生活講座への参加者人数も目標値を下回ってしまっている。来場者数の減については、天候も影響しているが、さらなる市民への啓発活動が必要であると考えます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

消費生活相談室において相談日を232日開設し、市民からの消費生活上のトラブルや訪問販売に関する苦情等の相談を1,099件受け、解決に努めました。

市民が自主性をもって健全な消費生活を営むことができるよう、消費生活講座を6回開催し122人の参加を得るとともに、消費生活展を2日間開催し474人の参加により、消費生活に関する知識や意識の向上・啓発を図りました。さらに、消費生活啓発資料を3種類131,800部発行・配布し、市民へ最新の情報提供をしながらトラブルの未然防止等に努めました。

また、市民朝市を春・秋の2回開催し、計41店の出店と約5,300人の来場者により、消費者、生産者及び商業者の相互信頼の確保と、地域住民の交流を図りました。

今後の課題

消費者行政に関する国や都の動向を注視しながら、制度変更等に的確に対応していく必要があると考えます。

また、年々巧妙化する悪質商法による被害の未然防止をより一層図るとともに、市民の身近な相談窓口として消費生活相談室のさらなる周知を図っていくことが、今後ますます必要であると考えます。

今後の展開

消費生活相談室のさらなる周知を図るとともに、消費者に対する情報提供や啓発事業を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしい消費生活の向上を進めていきます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	消費者相談事業	10		19,353,000	17,306,968	8,390,000	消費生活相談室の運営	B	1
2	消費者啓発事業	10		2,127,000	1,463,853	2,051,000	消費生活に関する啓発活動	B	1
3	市民朝市運営事業	20		746,000	730,989	426,000	市民朝市開催に伴う運営	C	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				22,226,000	19,501,810	10,867,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	094 農地の保全と担い手の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	農産物の生産機能だけでなく、ヒートアイランド現象の緩和などの環境面、災害時の避難場所などの防災面、子どもたちの情操教育の場としての教育面、地域コミュニティの形成の場としての社会面など、多面的な機能を担っている農地を、農業従事者や市民とともに保全します。また、農業従事者の高齢化や人手不足などに対応するため、農業生産団体や後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の確保・育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の宅地化が進行し、農地が徐々に減少しつつある。市では、平成17年に農業振興計画を定め、50年後にも市内の農地・農業を残すことを目標に事業を展開している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,712,000	40,618,000	40,364,000	44,584,000	44,879,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	171,000	180,000	180,000	5,000,000	7,500,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	37,541,000	40,438,000	40,184,000	39,584,000	37,379,000	
予算現額	37,712,000	40,618,000	52,864,000	44,584,000	0	
決算額	35,845,798	37,447,902	49,610,860	42,566,901	0	
執行率	95.1	92.2	93.8	95.5	0.0	
(人件費)						
職員数	2.61	9.42	8.34	4.00	0.00	
職員人件費	23,369,752	88,071,989	72,906,362	32,463,808	0	
嘱託員数	1.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	9,979,902	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,421,872	644,646	774,688	663,008	0	
総コスト	64,117,153	136,144,439	123,291,910	75,693,717	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内の農地面積	171	実績	157.7	156.4	155.2	154.5	-	-	130
	h a	達成率	121.3	120.3	119.4	118.8	0.0	0.0	
② 生産緑地面積	114.5	実績	112.3	107.8	107.5	105.6	-	-	105
	h a	達成率	107.0	102.7	102.4	100.6	0.0	0.0	
③ 認定農業者数	80	実績	96	100	103	96	-	-	100
	人	達成率	96.0	100.0	103.0	96.0	0.0	0.0	
④ 農業ボランティアの活動者数	80	実績	101	149	138	128	-	-	100
	人	達成率	101.0	149.0	138.0	128.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

農業従事者の高齢化、後継者不足、農業収入の減少、相続税負担などを背景に、農地の宅地化がすすんでいることから、市内の農地は年々減少して傾向にある。認定農業者も更新しない農業者も出て、初めて減に転じた。また、援農ボランティアは、活動していた大学生が多く卒業したことによるもの。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

都市農地には、農産物を生産する以外にもさまざまな役割があり、魅力ある都市空間には必要不可欠なものである。都市農地を保全し、次世代に継承するためには、魅力ある農業施策を推進するとともに、農業後継者を育成することが重要である。市ではこのことを踏まえ、さまざまな側面から市内の農家を支援してきており、農業者の営農意欲を向上させて農地の保全に寄与してきた。

今後の課題

一度、他の用途に転用された農地は、再び農地に戻ることはほとんどない。今後も限られた農地を保全していくために、農業者にとって魅力ある農業施策をさらに推進していく必要がある。

今後の展開

相続などにより、農業者から生産緑地の買収の申請があった場合には、財政当局等と協議のうえ、できるだけ市が購入して、そこを市民農園や農業公園として整備していきたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業委員会運営事業	10		14,488,000	14,178,296	14,379,000	農業委員会の運営	B	1
2	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	60		121,000	121,000	121,000	北多摩地区17市の農業委員相互の連絡を図り、所掌事務の適正な遂行を図る。	B	1
3	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金	60		410,000	410,000	410,000	東京都農業会議の円滑な運営を図る。	B	1
4	農業協力委員活動事業	20		3,024,000	3,006,000	3,024,000	市が行う農業行政の円滑な運営を図る。	B	3
5	負担金 西府用水組合運営費	60		1,580,000	1,373,505	1,580,000	西府用水組合ポンプ取水場の電気料を市が負担する。	B	1
6	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	60		20,000	20,000	20,000	都市農地を保全するため、近隣市が連携する。	B	1
7	補助金 灌漑用水対策事業費	50		2,527,000	2,527,000	2,350,000	灌漑用水の維持管理について補助金を支出する。	B	1
8	補助金 生産緑地地区指定農地等振興事業費	50		8,280,000	8,198,500	7,880,000	生産緑地地区指定農地等を耕作する農業者に対する補助金	B	3
9	補助金 農業担い手支援事業費	50		268,000	236,300	249,000	農業後継者の育成	B	1
10	補助金 認定農業者等経営改善対策事業費	50		8,366,000	6,996,300	6,866,000	農業経営改善事業に対して補助金を交付する。	B	3
11	補助金 都市農業経営パワーアップ事業費	80		5,500,000	5,500,000	8,000,000	高い意欲と戦略的な経営マインドを有する農業者に対し、施設整備等への支援を行う。	B	1
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				44,584,000	42,566,901	44,879,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	095 府中産農産物の流通拡大					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	安全でおいしい府中産農産物の開発促進や産直の新鮮な出荷物を取り扱う直売所の拡充などを行うことにより、地産地消を推進するとともに、府中の特産品ブランドを確立し、府中産農産物の流通拡大を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地元で採れた新鮮で安全な農産物に対する評価は高く、需要も増大しつつある。農協などに設置している共同直売所のほか、スーパーストアなどの中にも直売コーナーなどが設置されつつあり、販売実績も好調である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	
予算現額	15,609,000	15,379,000	15,125,000	14,116,000	0	
決算額	15,350,892	15,242,823	15,002,784	13,883,559	0	
執行率	98.3	99.1	99.2	98.4	0.0	
(人件費)						
職員数	0.85	3.66	2.38	0.90	0.00	
職員人件費	7,610,839	34,219,053	20,805,413	7,304,357	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	127,989	596,955	183,008	134,960	0	
総コスト	23,089,720	50,058,831	35,991,205	21,322,876	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 直売所数	60	実績	65	61	62	56	-	-	80
	か所	達成率	81.3	76.3	77.5	70.0	0.0	0.0	
② 特産品の品目数	3	実績	5	5	5	6	-	-	5
	種類	達成率	100.0	100.0	100.0	120.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

特産品の品目数の目標値は達成しているが、直売所数については、共同直売所の設置に伴い個人直売所が減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

農産物の直売所を示したマップを作成し、市内の直売所の周知に努めた。
府中の特産品に関しては、生椎茸や黒米、黒米、黒米うどん等が、府中観光協会の推奨品として認定を受けている。
地場産農産物の人気の高まりを背景に、市内のスーパーマーケットなどでも農産物直売所を設置する店舗が増えてきた。
また、体験農園の整備について、補助金を交付することで、農業者の市民への農産物の提供の一助とするとともに、農業とのふれあいの場の創出を支援した。
農業生産団体に対し、生産資材・出荷資材等の共同購入に係る経費を補助し、府中産農産物の流通を図った。

今後の課題

平成23年に郷土の森観光物産がオープンし、農協を含めて、共同直売所が4か所となり、売れ行きが好調であるが、今後もお客様のニーズを的確に捉えた運営が必要となる。また、共同直売所の整備に伴い、農家の個人直売所の数が減少してきている。

今後の展開

新たな農産物特産品の開発を進めて、府中産農産物の魅力をPRするとともに、直売所マップを充実させ、農産物の販売拡大を進めて、地産地消を推進していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人件 費 事業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 循環型農業普及事業	20		3,244,000	2,919,272	2,862,000	農業者への堆肥の配布	B	1
2 農産物特産化事業	20		385,000	319,987	309,000	農産物直売所のPR、特産品のPR	B	1
3 負担金 八王子市食肉処理場運営協議会	60		23,000	23,000	0	八王子食肉処理場協同組合への負担金の支出	D	2
4 補助金 農業生産団体育成事業費	50		8,279,000	8,279,000	7,699,000	農業生産団体への補助金の支出	B	3
5 補助金 地産地消推進事業費	50		2,500,000	2,342,300	2,400,000	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			14,431,000	13,883,559	13,270,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 施策の目的等

施 策 名	096 農業とふれあう機会の拡充					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会を拡充します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	農業体験に係る市民からの要望は多い。各種事業を通じて、農業者と一般市民との交流が進みつつある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,137,000	13,270,000	14,059,000	14,102,000	13,009,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000	2,975,000	3,209,000	
一般財源	11,695,000	10,845,000	11,858,000	11,127,000	9,800,000	
予算現額	14,176,000	15,169,000	15,840,000	14,291,000	0	
決算額	12,983,579	14,421,252	15,259,065	11,367,871	0	
執行率	91.6	95.1	96.3	79.5	0.0	
(人件費)						
職員数	1.05	3.06	2.24	1.53	0.00	
職員人件費	9,401,624	28,609,372	19,581,565	12,417,407	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	158,104	647,199	153,950	171,147	0	
総コスト	22,543,308	43,677,823	34,994,580	23,956,425	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市民農業大学への参加者数	600	実績	600	713	573	525	-	-	850
	人	達成率	70.6	83.9	67.4	61.8	0.0	0.0	
② 子ども農業体験への参加者数	1,200	実績	1,600	1,710	1,859	2,345	-	-	1,500
	人	達成率	106.7	114.0	123.9	156.3	0.0	0.0	
③ 市民農園の区画数	2,251	実績	2,241	1,975	2,041	1,948	-	-	2,500
	区画	達成率	89.6	79.0	81.6	77.9	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民農業大学の参加者数については、平成23年度から、実費負担として参加費を集めた影響からか参加者が減じた。子ども農業体験への参加者数については、「学童農園」が、平成22年度16校、平成23年度は16校と同数であったが、学校の協力があり、参加者は増加した。市民農園は新設がなく、廃園が1園あったため、区画数が減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

農業まつりや各種農業体験事業を通じて、市民が農業にふれることにより、農業に対する意識が醸成され、都市農業に対する理解増進と健康でゆとりのある生活の涵養に寄与した。

今後の課題

各事業の参加者にはリピーターも多くいるので、いままで農業にふれたことがない方や関心を持たない方などに対して積極的に事業をPRし、新たな参加者を開拓したいが、実施する用地の確保が難しくなっている。

今後の展開

都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会をさらに拡充する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H23年度		H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業まつり運営事業	20		4,457,000	2,801,199	3,807,000	農業まつり・農産物品評会の開催	B	1
2	市民農業大学運営事業	20		735,000	710,000	705,000	市民に対して農産物の播種から収穫までを農業者が指導する。	B	1
3	子ども農業体験推進事業	20		2,620,000	2,399,000	2,470,000	農業者が市内の小学生等に対して農業体験を指導する。	B	1
4	市民農園維持管理事業	30		6,290,000	5,457,672	6,027,000	市民農園の運営・管理	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				14,102,000	11,367,871	13,009,000			

構成事務事業
の適当性